

平成31年度当初予算の概要

【財政資料編】



和歌山県紀の川市

目 次

平成31年度当初予算総額	P. 1
一般会計当初予算額の推移	P. 1
一般会計基金の状況	P. 1
一般会計地方債の状況	P. 1
平成31年度一般会計・特別会計・公営企業会計当初予算状況	P. 2
平成31年度一般会計当初予算状況	P. 3
歳 入	P. 3
歳 入(自主財源・依存財源)(市税の内訳)	P. 4
歳 出(目的別)	P. 5
歳 出(性質別)	P. 6
歳 出(義務的経費・投資的経費・その他の経費)	P. 7
平成31年度一般会計当初予算の主な新規事業	P. 8
平成31年度基金の状況	P. 9
平成31年度紀の川市予算編成方針	P. 10

平成31年度当初予算総額

(単位:千円、%)

会 計 名	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
一 般 会 計	30,470,000	28,970,000	1,500,000	5.2
特 別 会 計	17,871,960	18,071,560	△ 199,600	△ 1.1
公 営 企 業 会 計 (支 出)	2,530,421	2,516,603	13,818	0.5
全 会 計 合 計	50,872,381	49,558,163	1,314,218	2.7

一般会計当初予算額の推移

(単位:千円、%)

年 度 別	当初予算額	対前年度増減額	対前年度増減率
平成31年度	30,470,000	1,500,000	5.2
平成30年度	28,970,000	△ 430,000	△ 1.5
平成29年度	29,400,000	△ 1,350,000	△ 4.4
平成28年度	30,750,000	△ 200,000	△ 0.6
平成27年度	30,950,000	△ 1,130,000	△ 3.5
平成26年度	32,080,000	△ 640,000	△ 2.0
平成25年度	32,720,000	△ 560,000	△ 1.7
平成24年度	33,280,000	2,280,000	7.4
平成23年度	31,000,000	2,420,000	8.5
平成22年度	28,580,000	△ 1,480,000	△ 4.9
平成21年度	30,060,000	2,780,000	10.2
平成20年度	27,280,000	1,170,000	4.5
平成19年度	26,110,000	△ 670,000	△ 2.5
平成18年度	26,780,000	—	—

一般会計基金の状況

(単位:千円)

基 金 別	平成30年度末現在高見込額	平成31年度中取崩見込額	平成31年度中積立見込額	平成31年度末現在高見込額
財 政 調 整 基 金	5,175,307	327,000	5,534	4,853,841
減 債 基 金	1,940,727	300,000	2,469	1,643,196
特 定 目 的 基 金	4,521,109	312,000	104,918	4,314,027
合 計	11,637,143	939,000	112,921	10,811,064

一般会計地方債の状況

(単位:千円)

平成29年度末現在高	平成30年度末現在高見込額	平成31年度中起債見込額	平成31年度中元金償還見込額	平成31年度末現在高見込額
29,415,922	29,239,092	3,162,800	4,019,361	28,382,531

平成31年度一般会計・特別会計・公営企業会計当初予算状況

(単位:千円、%)

会 計 名	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	主 な 増 減 内 容	
一 般 会 計	30,470,000	28,970,000	1,500,000	5.2	(別添のとおり)	
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	16,800	17,200	△ 400	△ 2.3	長期債償還元金の減	
土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	600	600	0	0.0		
国 民 健 康 保 険 事 業 勘 定 特 別 会 計	7,706,000	8,133,000	△ 427,000	△ 5.3	被保険者数の減少による一般被保険者療養給付費の減	
国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定 特 別 会 計	32,900	99,700	△ 66,800	△ 67.0	診療所管理運営の指定管理委託による人件費の減	
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,560,000	1,549,000	11,000	0.7	後期高齢者の増加による後期高齢者医療広域連合納付金の増	
介 護 保 険 事 業 勘 定 特 別 会 計	7,222,000	6,920,000	302,000	4.4	特別養護老人ホームの増床による施設介護サービス給付費の増	
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,259,000	1,295,000	△ 36,000	△ 2.8	流域下水道事業建設負担金、処理場周辺地域整備負担金の減	
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	62,600	43,900	18,700	42.6	公営企業法適用化業務委託料、機能強化計画概要書作成委託料の増	
池 田 財 産 区 特 別 会 計	3,300	3,800	△ 500	△ 13.2	研修会費用の減	
田 中 財 産 区 特 別 会 計	3,300	3,800	△ 500	△ 13.2	研修会費用の減	
長 田 竜 門 財 産 区 特 別 会 計	1,000	1,000	0	0.0		
竜 門 財 産 区 特 別 会 計	60	60	0	0.0		
南 北 志 野 財 産 区 特 別 会 計	300	300	0	0.0		
飯 盛 財 産 区 特 別 会 計	200	200	0	0.0		
静 川 財 産 区 特 別 会 計	300	300	0	0.0		
最 上 、 神 田 、 市 場 、 元 財 産 区 特 別 会 計	1,300	1,300	0	0.0		
調 月 財 産 区 特 別 会 計	800	700	100	14.3	支障木伐採費用の増	
丸 栖 財 産 区 特 別 会 計	600	600	0	0.0		
平 池 財 産 区 特 別 会 計	900	1,100	△ 200	△ 18.2	財政調整基金積立金の減	
特 別 会 計 合 計	17,871,960	18,071,560	△ 199,600	△ 1.1		
水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 入	1,421,090	1,403,004	18,086	1.3	消費税・地方消費税率の改正による給水収益の増、受託工事の増加に伴う受託工事収益の増
	収 益 的 支 出	1,351,882	1,377,402	△ 25,520	△ 1.9	浄水設備修繕費、配水設備修繕費の減
	資 本 的 収 入	462,641	487,610	△ 24,969	△ 5.1	一般会計出資金の減
	資 本 的 支 出	1,124,599	1,081,095	43,504	4.0	企業債償還元金の増
工 業 用 水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 入	45,012	45,011	1	0.0	
	収 益 的 支 出	36,145	40,584	△ 4,439	△ 10.9	人事異動による人件費の減
	資 本 的 収 入	1	1	0	0.0	
	資 本 的 支 出	17,795	17,522	273	1.6	企業債償還元金の増
公 営 企 業 会 計(支 出)合 計	2,530,421	2,516,603	13,818	0.5		
全 会 計 合 計	50,872,381	49,558,163	1,314,218	2.7		

平成31年度一般会計当初予算状況

歳 入

(単位:千円、%)

(H30→H31、増減[+:増額、△:減額、±0:同額]、単位:千円)

区 分	平成31年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率	主な増減内容
市 税	6,534,248	21.4	6,370,824	22.0	163,424	2.6	(別添のとおり)
地 方 譲 与 税	278,000	0.9	270,000	0.9	8,000	3.0	森林環境譲与税の創設による増 (使途)森林経営管理事業
利 子 割 交 付 金	20,000	0.1	15,000	0.1	5,000	33.3	利子課税額の増加による増
配 当 割 交 付 金	38,000	0.1	32,000	0.1	6,000	18.8	配当課税額の増加による増
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000	0.1	25,000	0.1	5,000	20.0	株式等譲渡所得課税額の増加による増
地 方 消 費 税 交 付 金	1,120,000	3.7	900,000	3.1	220,000	24.4	消費税・地方消費税の改正による増 (使途)消費税率の引き上げ分:社会保障施策の社会福祉、社会保険、保健衛生事業
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,000	0.1	26,000	0.1	0	0.0	ゴルフ場利用税収入による
自 動 車 取 得 税 交 付 金	43,000	0.1	50,000	0.2	△ 7,000	△ 14.0	自動車取得税の廃止による減
環 境 性 能 割 交 付 金	13,000	0.0	0	0.0	13,000	皆増	環境性能割の創設による増
地 方 特 例 交 付 金	124,000	0.4	39,000	0.1	85,000	217.9	子ども・子育て支援臨時交付金の増 0→76,000 +76,000
地 方 交 付 税	10,740,000	35.2	10,490,000	36.2	250,000	2.4	普通交付税の増 9,540,000→9,790,000 +250,000 特別交付税 950,000→950,000 ±0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0	交通安全対策特別交付金による
分 担 金 及 び 負 担 金	232,747	0.8	348,415	1.2	△ 115,668	△ 33.2	保育所保育料(現年分)の減 254,297→148,398 △105,899 県営ため池等整備事業分担金の減 9,888→1,766 △8,122
使 用 料 及 び 手 数 料	230,333	0.8	244,710	0.8	△ 14,377	△ 5.9	ごみ処理手数料の減 84,624→77,387 △7,237
国 庫 支 出 金	3,545,085	11.6	3,453,583	11.9	91,502	2.6	プレミアム付商品券事業補助金の増 0→120,440 +120,440 子どものための教育・保育給付費負担金の増 276,495→394,215 +117,720 保育所等整備交付金の減 328,539→0 △328,539
県 支 出 金	2,395,332	7.9	2,127,354	7.3	267,978	12.6	地籍調査事業負担金の増 277,650→363,840 +86,190 子どものための教育・保育給付費負担金の増 138,247→197,106 +58,859
財 産 収 入	60,822	0.2	43,693	0.2	17,129	39.2	土地建物売払収入の増 3,000→13,570 +10,570
寄 附 金	80,002	0.3	80,002	0.3	0	0.0	ふるさとまちづくり寄附金 80,000→80,000 ±0
繰 入 金	943,715	3.1	617,315	2.1	326,400	52.9	財政調整基金繰入金の増 31,000→327,000 +296,000 公共施設等整備基金繰入金の増 0→50,000 +50,000
繰 越 金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	前年度繰越金 50,000→50,000 ±0
諸 収 入	797,916	2.6	278,004	1.0	519,912	187.0	プレミアム付商品券販売収入の増 0→481,760 +481,760
市 債	3,162,800	10.4	3,504,100	12.1	△ 341,300	△ 9.7	生涯学習施設整備事業債の減 269,900→0 △269,900 粉河地区保育所再編事業債の減 231,400→0 △231,400 荒川中学校校舎等改築事業債の増 490,600→991,200 +500,600
歳 入 合 計	30,470,000	100.0	28,970,000	100.0	1,500,000	5.2	

歳入(自主財源・依存財源)

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率	財 源 内 訳
自 主 財 源	8,929,783	29.3	8,032,963	27.7	896,820	11.2	市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
依 存 財 源	21,540,217	70.7	20,937,037	72.3	603,180	2.9	地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債
歳 入 合 計	30,470,000	100.0	28,970,000	100.0	1,500,000	5.2	

歳入(市税の内訳)

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率	主 な 増 減 内 容
市 民 税	2,858,600	43.8	2,786,500	43.7	72,100	2.6	
個 人	2,468,200	37.8	2,461,000	38.6	7,200	0.3	個人所得の増加による増
法 人	390,400	6.0	325,500	5.1	64,900	19.9	法人収益の増加による増
固 定 資 産 税	2,797,708	42.8	2,725,384	42.8	72,324	2.7	
固 定 資 産 税	2,791,500	42.7	2,718,800	42.7	72,700	2.7	家屋の新築による増、企業進出・事業拡大による償却資産の増
国有資産等所在市町村交付金	6,208	0.1	6,584	0.1	△ 376	△ 5.7	土地の下落修正による減
軽 自 動 車 税	242,400	3.7	229,000	3.6	13,400	5.9	
軽 自 動 車 税	239,400	3.7	229,000	3.6	10,400	4.5	経年車重課の対象台数の増
環 境 性 能 割	3,000	0.0	0	0.0	3,000	皆増	環境性能割の創設による増
た ば こ 税	309,140	4.7	308,040	4.8	1,100	0.4	たばこ税率の改正による増
都 市 計 画 税	326,400	5.0	321,900	5.1	4,500	1.4	家屋の新築による増 (使途)都市計画施策の街路、公園、下水道、区画整理事業
市 税 合 計	6,534,248	100.0	6,370,824	100.0	163,424	2.6	

歳 出(目的別)

(単位:千円、%)

(H30→H31、増減[+:増額、△:減額、±0:同額]、単位:千円)

区 分	平成31年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率	主な増減内容
議 会 費	249,090	0.8	238,288	0.8	10,802	4.5	庁用器具購入費の増 0→3,529 +3,529
総 務 費	3,030,372	10.0	2,792,925	9.6	237,447	8.5	電算システム更新事業費の増 76,998→343,585 +266,587 那賀支所改修整備事業費の増 9,219→104,440 +95,221 旧分庁舎解体整備事業費の減 100,937→0 △100,937 公共施設等整備基金積立金の減 200,559→101,885 △98,674
民 生 費	10,288,577	33.8	10,450,552	36.1	△ 161,975	△ 1.5	粉河地区保育所再編事業費の減 505,624→0 △505,624 私立保育園施設整備補助事業費の減 121,730→5,890 △115,840 子どものための教育・保育給付事業費の増 874,023→1,205,056 +331,033 介護保険事業繰出金の増 992,369→1,094,568 +102,199
衛 生 費	2,906,204	9.5	3,123,934	10.8	△ 217,730	△ 7.0	一般廃棄物処理施設解体整備事業費の減 363,766→133,281 △230,485 水道事業会計出資金の減 186,762→123,808 △62,954 感染症対策事業費の増 169,862→217,419 +47,557 ごみ収集事業費の増 182,606→216,343 +33,737
労 働 費	767	0.0	521	0.0	246	47.2	ワークライフバランス推進事業費の増 0→300 +300
農 林 業 費	1,078,639	3.6	921,619	3.2	157,020	17.0	青洲の里管理運営事業費の増 24,841→86,469 +61,628 農業水路等長寿命化・防災減災事業費の増 0→30,001 +30,001 ため池緊急防災体制整備促進事業費の増 0→20,001 +20,001 震災対策農業水利施設整備事業費の減 50,005→25,001 △25,004
商 工 費	955,822	3.1	322,133	1.1	633,689	196.7	プレミアム付商品券事業費の増 0→626,316 +626,316 紀の川フルーツ観光局補助金の増 0→28,650 +28,650
土 木 費	2,751,373	9.0	2,705,794	9.3	45,579	1.7	地籍調査事業費の増 371,078→498,783 +127,705 運動公園管理運営事業費の増 97,036→167,114 +70,078 市営住宅施設管理事業費の増 20,816→85,805 +64,989 主要幹線道路整備事業費の減 288,470→113,067 △175,403
消 防 費	1,377,088	4.5	1,116,878	3.8	260,210	23.3	防災行政無線デジタル化事業費の増 1,657→203,313 +201,656 那賀消防組合負担金の増 677,347→697,274 +19,927
教 育 費	3,193,882	10.5	2,659,329	9.2	534,553	20.1	荒川中学校校舎等改築事業費の増 538,223→1,145,385 +607,162 体育施設管理運営事業費の増 63,976→151,097 +87,121 生涯学習施設管理運営事業費の減 380,152→104,571 △275,581 小学校休校校舎解体整備事業費の減 66,338→2,052 △64,286
災 害 復 旧 費	407,529	1.3	310,559	1.1	96,970	31.2	土木施設災害復旧事業費の増 310,549→407,518 +96,969
公 債 費	4,180,657	13.7	4,277,468	14.8	△ 96,811	△ 2.3	長期償還元金の減 4,089,568→4,019,361 △70,207 長期償還利子の減 186,900→160,296 △26,604
予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	予備費 50,000→50,000 ±0
歳 出 合 計	30,470,000	100.0	28,970,000	100.0	1,500,000	5.2	

歳出(性質別)

(単位:千円、%)

(H30→H31、増減[+:増額、△:減額、±0:同額]、単位:千円)

区分	平成31年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率	主な増減内容
人件費	4,295,604	14.1	4,281,459	14.8	14,145	0.3	時間外勤務手当(選挙事務、災害対応等)の増 131,161→158,126 +26,965 一般職給の減 1,854,137→1,841,151 △12,986
物件費	4,260,247	14.0	3,580,618	12.3	679,629	19.0	電算システム更新事業情報系システム構築委託料の増 0→300,800 +300,800 地籍調査事業測量委託料の増 346,138→470,300 +124,162 電算システム更新事業基幹系システム構築委託料の減 52,845→0 △52,845 コンビニ証明書交付システム導入事業システム開発委託料の減 27,000→0 △27,000
維持補修費	148,093	0.5	80,641	0.3	67,452	83.6	市営住宅施設管理事業施設・器具修繕料の増 9,700→69,588 +59,888 保育所運営管理事業施設・器具修繕料の増 6,298→16,681 +10,383
扶助費	5,815,294	19.1	5,528,167	19.1	287,127	5.2	子どものための教育・保育給付事業私立保育園運営委託料の増 622,098→787,859 +165,761 子どものための教育・保育給付事業施設型給付費の増 173,498→283,171 +109,673 児童扶養手当給付事業児童扶養手当の増 299,399→382,320 +82,921 児童手当給付事業児童手当費の減 896,400→843,000 △53,400
補助費等	3,583,139	11.8	2,860,069	9.9	723,070	25.3	プレミアム付商品券事業負担金の増 0→602,200 +602,200 紀の川フルーツ観光局補助金の増 0→28,650 +28,650 ねんりんピック実行委員会補助金の増 3,612→27,308 +23,696 私立幼稚園就園奨励費補助金の減 16,734→4,954 △11,780
普通建設事業費	3,704,858	12.1	3,975,370	13.7	△ 270,512	△ 6.8	粉河地区保育所再編事業費の減 505,624→0 △505,624 生涯学習施設管理運営事業費の減 284,231→3,955 △280,276 一般廃棄物処理施設解体整備事業費の減 360,460→131,969 △228,491 荒川中学校校舎等改築事業費の増 538,223→1,145,385 +607,162 防災行政無線デジタル化事業費の増 1,657→203,313 +201,656 那賀支所改修整備事業費の増 9,219→104,440 +95,221
災害復旧事業費	407,529	1.3	310,559	1.1	96,970	31.2	土木施設災害復旧事業費の増 310,549→407,518 +96,969
公債費	4,180,657	13.7	4,277,468	14.7	△ 96,811	△ 2.3	長期償還元金の減 4,089,568→4,019,361 △70,207 長期償還利子の減 186,900→160,296 △26,604
積立金	112,921	0.4	206,767	0.7	△ 93,846	△ 45.4	公共施設等整備基金積立金の減 200,559→101,885 △98,674
投資及び出資金	123,808	0.4	191,762	0.7	△ 67,954	△ 35.4	水道事業会計出資金の減 186,762→123,808 △62,954 和海紀森林組出資金の減 5,000→0 △5,000
繰出金	3,787,850	12.4	3,627,120	12.5	160,730	4.4	介護保険事業勘定特別会計繰出金の増 992,369→1,094,568 +102,199 国民健康保険事業勘定特別会計繰出金の増 594,967→611,544 +16,577 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰出金の減 42,053→18,674 △23,379 後期高齢者医療特別会計繰出金の減 1,026,845→1,014,384 △12,461
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	予備費 50,000→50,000 ±0
歳出合計	30,470,000	100.0	28,970,000	100.0	1,500,000	5.2	

歳 出(義務的経費・投資的経費・その他の経費) (単位:千円、%)

区 分	平成31年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率	経 費 内 訳
義 務 的 経 費	14,291,555	46.9	14,087,094	48.6	204,461	1.5	人件費、扶助費、公債費
投 資 的 経 費	4,112,387	13.5	4,285,929	14.8	△ 173,542	△ 4.0	普通建設事業費、災害復旧事業費
そ の 他 の 経 費	12,066,058	39.6	10,596,977	36.6	1,469,081	13.9	物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、繰出金、予備費
歳 出 合 計	30,470,000	100.0	28,970,000	100.0	1,500,000	5.2	

平成31年度一般会計当初予算の主な新規事業

(単位:千円)

	款項目	事業名	事業内容	予算額
1	2-1-6	公共施設マネジメント推進事業	公共施設マネジメント実施計画策定委託、躯体調査委託	17,300
2	2-1-8	那賀支所改修整備事業	那賀保健福祉センター空調改修工事、監理	104,440
3	2-1-12	パークアンドライド推進事業	貴志駅駐輪場屋根新設工事、設計監理	19,283
4	2-1-13	電算システム更新事業	情報系システム構築委託、パソコン(200台)等購入	343,585
5	4-1-2	子育て世代包括支援センター運営事業	産後ケア委託(宿泊型、通所型委託)	2,142
6	6-1-3	担い手育成支援事業	親元就農助成(年額60万円、2年間交付)	4,500
7	6-1-5	農業水路等長寿命化・防災減災事業	ため池氾濫解析委託(小規模ため池150箇所)	30,001
8	6-1-5	ため池緊急防災体制整備促進事業	機能廃止計画書作成委託(不要ため池調査結果に基づくため池機能廃止計画の策定)	20,001
9	7-1-2	プレミアム付商品券事業	プレミアム付商品券事業負担金(消費税・地方消費税の引き上げに伴う経済対策)、事務費	626,316
10	8-2-1	道路整備計画策定事業	道路整備計画策定委託(交通体系や社会情勢に対応した計画の見直し)	5,730
11	8-2-2	橋りょう維持修繕事業	橋りょう個別施設計画策定委託(点検結果に基づく保全・修繕計画の策定)	33,121
12	8-4-4	運動公園管理運営事業	市民公園テニスコート夜間照明LED化工事、人工芝張替工事、設計監理	61,164
13	9-1-4	避難所機能強化事業	防災備蓄倉庫設置、物資・資機材整備	30,869
14	10-1-3	学校教育推進事業	英語指導員増員(小学校教員の英語指導力向上)	12,477
15	10-1-3	学校図書館教育推進事業	蔵書管理システム導入、学校司書増員	17,847
16	10-1-3	学校施設長寿命化計画策定事業	小学校・中学校等老朽化状況調査委託	26,169
17	10-2-1	小学校トイレ洋式化事業	田中小学校トイレ洋式化工事、設計監理	13,771
18	10-5-2	公民館改修整備事業	西貴志コミュニティセンター空調改修工事、設計監理	51,251
19	10-5-6	図書館運営事業	図書館システムクラウド化機器購入	19,313
20	10-6-3	体育施設管理運営事業	貴志川スポーツ公園テニスコート夜間照明LED化工事、不陸補正・人工芝張替工事、設計監理	65,042

平成31年度基金の状況

(平成31年度当初予算)

(単位:円)

基金名		平成30年度末 現在高見込額	平成31年度 取崩額	平成31年度 積立額	平成31年度末 現在高見込額
財政調整基金		5,175,307,000	327,000,000	5,534,000	4,853,841,000
減債基金		1,940,727,000	300,000,000	2,469,000	1,643,196,000
特定目的基金	中山間ふるさと水と土保全対策基金	43,570,000	0	49,000	43,619,000
	都市計画事業基金	1,000	0	1,000	2,000
	医聖華岡青洲顕彰事業基金	10,956,000	0	3,000	10,959,000
	人材育成基金	46,195,000	2,000,000	52,000	44,247,000
	地域振興基金	2,229,803,000	220,000,000	2,469,000	2,012,272,000
	地域福祉基金	415,972,000	40,000,000	458,000	376,430,000
	公共施設等整備基金	1,774,612,000	50,000,000	101,885,000	1,826,497,000
	森林環境譲与税基金	0	0	1,000	1,000
住宅新築資金等貸付事業債管理基金		0	1,000	1,000	0
基金運用	土地開発基金	739,945,319	0	588,080	740,533,399
	うち現金	533,169,819	0	588,080	533,757,899
	うち土地	206,775,500	0	0	206,775,500
普通会計計		12,377,088,319	939,001,000	113,510,080	11,551,597,399
特別会計	国民健康保険事業運営基金	448,419,000	1,000	496,000	448,914,000
	介護給付費準備基金	29,809,000	1,000	1,000	29,809,000
	公共下水道事業基金	0	4,585,000	4,585,000	0
	農業集落排水事業基金	0	1,000	1,000	0
	池田財産区財政調整基金	144,549,000	1,000	160,000	144,708,000
	田中財産区財政調整基金	67,951,000	899,000	17,000	67,069,000
	長田竜門財産区財政調整基金	10,311,000	572,000	1,000	9,740,000
	竜門財産区財政調整基金	203,000	15,000	1,000	189,000
	南北志野財産区財政調整基金	3,897,000	209,000	1,000	3,689,000
	飯盛財産区財政調整基金	7,879,000	185,000	1,000	7,695,000
	静川財産区財政調整基金	2,725,000	231,000	1,000	2,495,000
	最上、神田、市場、元財産区財政調整基金	23,395,000	1,270,000	24,000	22,149,000
	調月財産区財政調整基金	29,880,000	760,000	32,000	29,152,000
	丸栖財産区財政調整基金	19,579,000	124,000	22,000	19,477,000
	平池財産区財政調整基金	36,086,000	1,000	217,000	36,302,000
特別会計(普通会計以外)計		824,683,000	8,855,000	5,560,000	821,388,000
総合計		13,201,771,319	947,856,000	119,070,080	12,372,985,399

平成 30 年 10 月 18 日

各部局長、次長、課長 様

企画部長
(公印省略)

平成 31 年度紀の川市予算編成方針について (通知)

わが国の景気は、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとの、緩やかに拡大している。国内需要の面では、設備投資は、企業収益や業況感が改善基調を維持するなかで、増加傾向を続けている。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、振れを伴いながらも、緩やかに増加している。この間、住宅投資は横ばい圏内で推移しており、公共投資も高めの水準を維持しつつ、横ばい圏内で推移している。

このような状況のもと、本市は 11 月に合併後 13 年を迎え、合併当初 70,487 人であった人口が平成 30 年 3 月末時点では、63,275 人と大幅に減少し、高齢化率も 31.2% となり少子高齢化の傾向が顕著になっている。歳入面では市税の収入見込みは横ばい傾向であるが、歳出面では社会保障費の伸びや既存施設の長寿命化対策費の増加などが予測される。平成 29 年度の決算では経常収支比率は 93.1% と前年度から 2.4 ポイント良化したものの、傾向として財政構造の硬直化が進んでいる。

また、普通交付税の合併算定替の段階的縮減により、歳入が大幅に減少していく中で、市政の課題に的確に対応するためには、中長期的な視点に立った経営戦略の仕組みを構築し、持続可能な財政基盤の確立に向けて健全化を推し進めていくことが不可欠である。

こうした状況を踏まえ、主要な施策に重点的に経費配分する予算を次の方針により編成する。

1. 基本的な考え方

(1) 長期総合計画の推進

市の将来像「人が行き交い 自然の恵みあふれる 住みよいまち」の実現に向けて、長期総合計画で掲げる 5 つの政策目標、40 の基本施策を着実に推進していく。

「経営戦略会議で審議され、庁議で採択された各施策の取組方針」に基づき予算を編成する。

とりわけ、近隣地域を含めた大規模な自然災害が頻発している状況を踏まえて、重点テーマとして「防災力の向上」を掲げ、施策横断的に全庁挙げて、安全・安心なまちづくりをさらに推し進める。

(2) 年間総合予算による編成

当初予算は、年間の事業計画を作成したうえで、年間総合予算として編成すること。年度途中の補正は、制度改正、災害関係経費等の緊急かつ当初予算で見込むことが困難であり、真にやむを得ない事業に限る。

(3) 予算編成フレームに沿った編成

財政運営の基本は、当該年度の収入により当該年度の支出を賄うことである。したがって、財政調整基金等の取り崩し予定額も含めた、歳入における一般財源総額をあらかじめ設定し、その範囲内で予算編成を行う。

(4) 財源確保の取り組み

財政計画に掲げた基本方針「健全な財政基盤の確立」に向けた歳入の確保と歳出の削減による経常一般財源の確保に向けた取り組みとして、下記の事項について継続的に重点的に取り組むこと。

- ① 自主財源の確保
- ② 人件費の抑制
- ③ 施設維持管理コストの抑制
- ④ 補助制度の見直し
- ⑤ 特別会計への繰出金の適正化

(5) 全事業を個別査定

「枠配分」は採用せず、全事業について「個別査定」として編成を行う。なお、各部局は、既存事業についてゼロベースからの見直しを行うこと。

(6) シーリング方式

シーリング方式は用いない。ただし、財政計画における歳出の削減による経常一般財源の確保を達成するため、前年度予算額の範囲を基準として決算見込みにより積算すること。

2. 総括事項

(1) 歳入

歳入は、経済情勢、国・県等の動向について十分に情報収集を行い、国庫補助金等の削減・廃止などに十分留意するとともに、財源確保のために市税収入の確保や税外収入の確保、新たな収入の獲得などに努めること。

(2) 歳出

歳出の見積りは、事業の必要性、効率性を厳しく見極め計上すること。

新規・拡充事業は、制度改正等によるものを除き「経営戦略会議において審議され、庁議において採択された事業」のみ要求を認めるものとする。このうち、ハード事業（建築事業、修繕事業）は、事業内容に応じて公共施設マネジメント課が現場確認を行い、財務課と協議のうえ編成する。

なお、ソフト事業は、既存事業も含め、原則、事業期間を最長3カ年として終期設定を必ず行うこと。

また、新規・拡充事業に併せて、施策のメリハリを付ける観点から、各部課においてスクラップ・見直し可能事業を取りまとめること。

(3) 収支

財政収支見通しでは、引き続き収支不足による多額の基金の取り崩しが見込まれるため、持続可能な財政運営に向け、各担当課の創意と工夫により次年度以降も念頭に入れ、既存事業を大胆に見直していくこと。

(4) 特別会計等

一般会計に準じ編成すること。

中長期的な財政収支見通しを念頭におき、既存事業の見直しを行うなど会計の健全化に向けた取り組みにより、将来負担を見据えた事業を計画すること。